資料3

第2回東部まちづくり審議会　各委員発言要旨に対する対応策

委員名	発言要旨	対応案	ページ
古池委員	計画全体は行政計画として整理されているが、東部地域ならではの特色や現場感、住民の暮らしの実感が十分に表現されていない。	まちの将来像がイメージしやすい構想となるよう、実際に活動している写真（トライアル活動等）や想定される取組内容の写真（ex.農業公園など）、イラストを掲載することで対応することとします。	ー
	「インクルーシブな住民交流」という表現は分かりにくく、横文字に頼らず「心の通った住民交流」などの分かりやすい表現が望ましい。	「インクルーシブ」→「互いを認め合い、つながる住民交流の促進」に修正 地域への愛着と誇り（シビックプライド）→修正なし	P38
	・若者の地域定着や愛着形成は、成人後ではなく子どもの頃からの経験や地域との関わりの積み重ねが重要である。 ・計画には子育て世代への視点はあるが、「子どもたち自身」への視点が不足している。 ・地域の伝統行事や祭り、地域資源に触れる機会を通じて、子どもの頃から地域とのつながりを育むことが将来の地域愛着につながる。 ・大人になってから地域との関わりを求めても、愛着形成には限界がある。 ・分野別に整理された計画構成上の制約は理解できるが、「将来の地域への愛着を育む」という視点を計画に盛り込むことが重要である。	取組方針は変えずに、取組の方向と取組内容に「こどもの視点」を加える。 1.こども・若者が活躍できる環境の整備 【取組内容】 ・こども・若者の主体的な地域活動への参画と地域への愛着・誇り（シビックプライド）の醸成 2.地域活動における担い手を育む環境の整備 【取組内容】 まち歩きや生産者・地域住民との交流を通じて、地域への理解と愛着を深め、将来の地域を支える担い手の育成につながる学びの機会の創出	P37 P37
	東部地域ならではの特色や課題を踏まえた施策を、計画の中により具体的に盛り込むべきである。	①人と人がつながる仕組みづくり　1.プラットフォームの拡充　2）つながる場の定着・創出の最後に「また、東部地域で既に行われている住民活動や地域団体等による主体的な取組についても、多様な主体がつながるプラットフォームを通じて共有し、その発展や定着につながるよう取り組みます。」を追記すること、及び具体的取組については、アクションプランで示すとして対応する。	P48
	他地域の先進事例を参考にするだけでなく、東部地域で既に実践されている取組や芽生えつつある活動を積極的に評価・位置付けることが重要である。	事例紹介については、アクションプランにて掲載する。 評価については、構想で書き込むのではなく、アクションプランや媒体等での取組内容の発信など、プラットフォームを運営する中で実施することとする。	ー
	各取組において、地域内の実践事例を紹介し、それらを今後どのように発展・定着させていくのかを示した方がよい。	実践事例については、アクションプランにて掲載する。 発展・定着については、古池委員の対応①のとおり。	ー P48
	東部地域の強みや住民主体の活動を基盤とした構成とすることで、東部らしいまちづくり構想となる。	東部地域の強みについては、前章の東部地域の現状と課題にて記載済みである。 住民主体の活動は、アクションプランにて掲載する。	ー
櫻井委員	・「地域で支え合う暮らしの支援体制の充実」の取組内容について、項目と個別施策の整合性に疑問がある。 ・「地域住民などによるごみ出し支援」は、住民同士の支え合いとして方針に合致している。 ・一方で、「スーパーや移動販売による定期的な巡回」や「NPO 法人等による買い物支援・付き添い」は、事業者や団体によるサービス提供の側面が強く、「地域で支え合う」という趣旨とはやや異なる。 ・当該項目に位置付ける場合は、「買い物客への見守り支援」など、地域住民の見守りや支え合いにつながる取組として整理した方が方針との整合性が高い。 ・現状の記載では、「地域で支え合う暮らしの支援体制の充実」と各取組との関連性が分かりにくいため、記載内容の見直しを検討してほしい。	「地域で支え合う暮らしの支援体制の充実」については、地域住民をはじめ、事業者や NPO 法人等の多様な主体が連携しながら、高齢者等の日常生活を支える取組として位置付けています。その一例として、移動販売や買物支援についても、買物機会の確保に加え、見守りや地域とのつながりの維持につながる取組として位置付けています。	P35

資料3

第2回東部まちづくり審議会　各委員発言要旨に対する対応策

小柳委員	これまでのまちづくりの成果を検証し、従来の取組を継続するだけでなく新たな発想や工夫を取り入れる必要がある。	これまでの取組の成果や課題を検証するとともに、社会情勢や地域ニーズの変化を踏まえ、既存の取組の充実に加え、新たな発想や工夫を取り入れることを PDCA サイクルの考え方の中に位置付けました。また、中間見直し案では、デジタルを活用した情報発信や地域情報の共有、若者の活躍促進、既存ストックの有効活用など、新たな視点を取り入れています。 以下の内容を追加 「これまでの取組を継続するだけでなく、効果検証の結果や地域課題、社会情勢の変化を踏まえながら、新たな発想や工夫を取り入れ、より効果的な取組へと発展させていきます。」	P51
	・「若者が住み続けられる環境づくり」などの方針について、具体的な実施方法や行動計画が見えにくい。 ・若者定住に関する施策はこれまで大きな進展が見られず、今後は具体的な実践につなげる必要がある。	ヴィジョンI「若者が住み続けられる環境づくり」については、地域への愛着醸成などソフト的な視点の取組内容でまとめており、また、住まいの確保などハード的な視点に関しては、ヴィジョン3「誰もが住みたくなる住まいの創出」にて具体的に記載している。さらに、県営住宅については、取組方針の説明文に以下の内容を追加する。 「こうした既存ストックの活用の一環として、県営住宅の空き住戸の多世代交流・地域活動拠点への活用に向けて、愛知県と連携・協力を進めます。」 ※現構想には、各ヴィジョンの対象者を記載しているが、ヴィジョンによって対象が固定されるものではないことから、対象者の記載を削除することとします。	P45 P33、34 P35、40、43
	中学生や小学生から地域への愛着や貢献意欲が見られるため、その活動や声を積極的に発信し、地域の魅力向上や活力創出につなげるべきである。	ヴィジョン3「情報発信」で示したとおり、東部地域の魅力やイベント等の活動を発信しています。今後は、児童・生徒が参加するイベントやワークショップでの活動の様子や声についても、様々な媒体を活用して積極的に発信し、地域への愛着の醸成や地域の魅力向上につなげていきます。	ー
西尾委員	・耕作放棄地の増加を踏まえ、農地を有効活用し、学校給食への食材供給などにつなげることで、農業経営の安定化や就業機会の創出を図るべきである。 ・東部地域では物流センターの整備が進む一方で農地が減少しており、農業と物流が共存できる地域づくりが重要である。 ・農業や物流の安定した雇用や将来展望を示すことが、若者の定住促進につながる。 ・東部地域には一定の住宅需要があり、県営住宅から戸建住宅への住み替えなど、地域内で暮らし続けられる循環づくりが期待される。 ・計画内容が抽象的なため、行政が各施策を具体化し、分野横断的に結び付けていくことが重要である。	Ⅵ 推進方針において、「まず取組を実践する→人や団体がつながる→担い手や活動が生まれる→活動が次の活動へつながる→地域全体でまちを育てていく」という考え方を踏まえ、まちを育む体制の構築に向けた考え方と各主体の役割を明記しました。	P47 P48 P49
増田会長	構想の将来像の最後にある「まちを育む体制の構築」を、取組の方向性等具体的な方針について、具体的に書き込み、目に見えるように構成することが重要で、体制づくりが重要になる。	「まちを育む体制の構築」の考え方や各主体の役割を整理するとともに、「人と人がつながる仕組みづくり」「地域活動が続く仕組みづくり」を推進方針として位置付けました。	